

令和7年度地方財政対策についての共同声明

本日、令和7年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

物価高が引き続き、人口減少が深刻化する中、社会保障関係費の増加はもとより、人件費の大幅増、地方創生の再起動、子ども・子育て政策の強化やデジタル化・脱炭素化、防災・減災対策等に係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を1.1兆円上回る63.8兆円を確保している。また、地方交付税総額については、前年度を0.3兆円上回る19.0兆円を確保し、かつ、臨時財政対策債は制度創設以来初めて新規発行額が計上されないことに加え、交付税特別会計借入金の償還繰延べ分2.2兆円の償還が計上され、地方財政の健全化が大きく図られている。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる。

なお、地方財政は依然として巨額の借入金残高を抱えており、今後の財源不足に対しては、地方交付税の法定率の引上げなど、本来の姿に立ち戻り対処すべきであり、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

また、仮に今後、いわゆる「103万円の壁」に係る基礎控除額等の引上げなど今回を超える恒久的な見直しが行われる場合の財政影響分については、地方の担う行政サービスに支障を来すことがないように、国の責任において代替となる財源を適切に確保することを強く求める。

具体的な措置としては、公務員の給与改定に伴う人件費の増加分として0.8兆円、教職調整額の引上げ分として0.01兆円、それぞれ所要額を適切に計上いただくとともに、昨年度に引き続き物価高への対応として自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえた0.1兆円の計上、自治体DX・地域社会DXを推進するためのデジタル活用推進事業0.1兆円の創設、緊急浚渫推進事業の5年間延長など、地方の声を多く受け止めていただいたものと高く評価するとともに、深く感謝申し上げます。

我々は、国と一体となって、現下の課題である物価高を乗り越え、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に向けて地域経済の活性化に取り組むとともに、最重要課題である人口減少対策と地方創生の再起動に全力で邁進していく所存である。政府におかれては、今後も地方の意見を尊重しながら、地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和6年12月27日

地方六団体

全国知事会会長	村井 嘉浩
全国都道府県議会議長会会長	山本 徹
全国市長会会長	松井 一實
全国市議会議長会会長	坊 恭寿
全国町村会会長	吉田 隆行
全国町村議会議長会会長	渡部 孝樹